

FORUM

Vol.20

大阪府立大学
高等教育開発センターニュース
「フォーラム」

第 20 号

CONTENTS

巻頭言 2

公立大学法人大阪府立大学理事（教育研究担当）
副学長 辻 洋

コラム 3

公立大学に期待される地域貢献

看護学研究科長 教授 高見沢 恵美子

論文紹介

教養科目授業報告 4

地域連携研究機構 准教授 前川 真行

新任教員 FD 研修報告 5

学生 FD スタッフ活動報告 6

参加報告 8

高等教育推進機構 准教授 深野 政之
経済学研究科副研究科長 教授 水鳥 能伸

高等教育開発センター 10

2012 年度活動報告

編集後記 12



大阪府立大学
OSAKA PREFECTURE UNIVERSITY

巻頭言

●
公立大学法人大阪府立大学
理事(教育研究担当)・副学長
地域連携研究機構長
21世紀科学研究機構長

辻 洋

TSUJI HIROSHI



辻 洋

TSUJI HIROSHI

公立大学法人大阪府立大学 理事(教育研究担当)・副学長
地域連携研究機構長
21世紀科学研究機構長

24年間の民間システム科学関連研究所を経て、2002年大阪府立大学大学院工学研究科教授。2007年学術情報センター情報システム部長(～2011年)、2012年現代システム科学域長(～2013年)。博士(工学)。2013年4月より現職。

成熟度とFD活動

私の研究分野の情報科学の一テーマに開発方法論があり、1980年代に米国でCMM(Capability Maturity Model)という考え方が発表された。当時、ソフトウェア開発の高騰化と人材不足で悩む同国はインドなどの低賃金で優秀な人材のいる会社にアウトソーシングをしようとしていた。見ず知らずの会社を信用して発注するには、そのランク付けが必要と考え、海外の会社を評価するために5段階の成熟度を設けた。CMMはこのランク付けの考え方を与え、今では、広く資材調達やリスク管理などの分野に適用できるよう一般化され、ランク付け対象の組織に自らを改善する指針を与えている。実際インドのソフトウェア開発会社は「自分たちはCMMレベル5だ」と誇示することを目標としている。

この組織の五つの成熟度とは、

1. 初期状態(いきあたりばったりで一部のメンバーに依存している状態)、
2. 管理された状態(ある決めたことを部門ごとに反復できる状態)、
3. 制度化された状態(何をすべきかが組織として明示され規則化されている状態)、
4. 計測できる状態(実施すべき事項に対してその達成度を定量的に計測できる状態)、
5. 最適化している状態(常に行う内容を改善し続けている状態)。

最初にCMMを知った時「なあんだ、成熟と言えばそりゃ当たり前だ」と思ったが、最近ではとても深いものであると思う。この当たり前のことを確認して、組織そして自己を改善していくことが大切だ。

CMMでは、最初に対象とする領域で行うべきプロセスの抽出を求める。要求分析、計画策定、仕様策定などがソフトウェア開発でのプロセス例である。次にそれぞれのプロセスは上記の成熟度のどの段階でどのようになされるべきかを求める。ここまでが事前に組織を超えてなされることである。

あとは、組織ごとに、自己のマイルストーンを意識して改善を図っていく、外部評価によりランクが付くのである。「このプロセスはできているが、これができていないからレベル3だ」という按配だ。つまり何から着手すべきか、次に何を改善すべきか、最終的に目標とするのはどのようなところかを与えるのである。

さてFD活動におけるプロセスにはどのようなものがあるだろうか？学生による授業アンケート、他の教員への授業公開、外部講師による教員の講習・研修活動、最近では、授業支援システムや学生ポートフォリオなどのIT活用などもある。初年次ゼミなど新しい授業についてはベストプラクティスを共有することもなされている。

教育分野ではこのプロセスの抽出がまだ終わっていない。既存のプロセスをどう取り組み、新たなプロセスを取り組む努力がなされている。このことを理解したうえで、FDの取り組みに対して年度計画をたてて自己評価していくことが望まれる。常に改善する方向・優先度を共通認識して取り組むことが不可欠である。一見当たり前のことであるが、CMMはこのことの重要性を教えてくれている。

公立大学に期待される地域貢献

平成24年6月、文部科学省は、大学改革のための8つの方向性を示した『※大学改革実行プラン—社会の変革のエンジンとなる大学づくり—』を公表した。

これらの中で、公立大学で特に期待される「地域再生の核となる大学づくり（COC 構想の推進）」については、実現に向けて具体的に以下の3つのテーマが挙げられ、平成25年度から逐次実施されることになっている。

- ①地域人材の育成・雇用機会の創出
 - ・社会人のニーズに対応したキャリアアップ、就業等、学びの場の提供による社会人学生の受入れなど、社会人に対する学び直しの場を提供。
 - ・超高齢化社会に対応した学びや交流の場を提供。
 - ・地域の産業界と連携した研修等を提供。
- ②地域活性化・地域支援の取組
 - ・学生による地域の子ども達への支援や、商店街活性化などの活動。
 - ・震災や原発事故などの災害による影響や改善策についての調査研究。
- ③産学連携・地場産業の振興
 - ・地元企業が直面している技術開発上の課題に対する助言、地域の特産である農産物の栽培方法や品種改良など、地域に対する研究成果の還元。
 - ・研究成果の社会実装に向けた産学連携拠点の構築と産学連携機能の高度化・ネットワーク化。
 - ・受託研究や共同研究など、地域の企業等の個別ニーズに対応した研究開発。

平成24年11月日経グローバルに掲載された、全国733の四年制大学を対象とした地域貢献度調査では、信州大学、宇都宮大学など地方の国公立大学が上位をしめ、大阪府立大学も全国8位にランクインした。このランキングは、地域貢献の推進体制をみる「組織・制度」、災害支援などの「ボランティア・防災」、学生の地元への就職やインターン（就業体験）実績などの「学生」、産学官連携を中心とする「企業・行政」、住民向け講座や施設の開放度をみる「住民」の得点を合計して順位づけしている。大学の地域社会における役割が一段と求められる中、地域貢献の推進体制が課題とされているが、多くの大学が災害対応や学生のインターンシップ派遣などで地域との連携を強めつつある。

大阪府立大学でも平素から教職員が地域貢献に力を注いでおり、その貴重な実績を全てデータとして示すことができればもっと上位にちがいないと実感している。地域貢献の推進体制と実績を集約する体制が整い、地域に貢献する大学として高い成果を示せることを期待している。

- 「※大学改革実行プラン」は、以下に示す、2つの大きな柱と8つの基本的な方向性で構成されている。
1. 激しく変化する社会における大学の機能の再構築
 - (1) 大学教育の質的転換と大学入試改革
 - (2) グローバル化に対応した人材育成
 - (3) 地域再生の核となる大学づくり
(COC=Center of Community 構想の推進)
 - (4) 研究力強化：世界的な研究成果とイノベーションの創出
 2. 大学の機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化
 - (5) 国立大学改革
 - (6) 大学改革を促すシステム・基盤整備
 - (7) 財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施
(私学助成の改善・充実)
 - (8) 大学の質保証の徹底推進
(私立大学の質保証の徹底推進と確立)



高見沢 恵美子 TAKAMIZAWA EMIKO 看護学研究科長 教授

千葉大学大学院看護学研究科博士後期課程修了。博士(看護学)。
聖路加看護大学看護学研究科助教授を経て、1999年4月大阪府立看護大学看護学研究科教授(2005年統合により大阪府立大学看護学研究科教授に名称変更)。文部科学省大学設置審議会専門分科会委員・設置計画履行状況調査委員、日本学術振興会学術システムセンター専門研究員を歴任し、2010年4月より看護学研究科長・看護学部長を兼務、現在に至る。

論文紹介

杉山雅夫著「『教養』と国家一戦前の日本におけるドイツ的『教養』は何を果たしたのか」

この論文は、戦前の「教養」の在り方を考察している論文である。大学などの高等教育の場においても、「教養」とは何かが問題とされた。カントを始めとするドイツ哲学を受けて、日本の大学人が、どのような「教養」論を作ったのかが詳細に検討されている。杉山は次のように述べる。とりわけドイツ哲学を通じて、日本独自の「教養」について考察されてきた。それ自体は、大きな役割を果たしことは間違いない。しかし、このような「教養」論は、日本において、現実的なものではなくなってしまった。とくに、戦後、人間の幸福や福祉といった問題を解決することができなかったのである。

高等教育推進機構の教育運営委員長である筆者は、本学の教養教育において、責任を担っている。この論文において、筆者は、歴史的、哲学的に、教養教育を論じている。このような考察は、本学の教養教育の在り方を充実するために、必要なことの一つである。この点で、本論文は、意義深い。

このように記した〈論文の紹介〉について、筆者に意見を求めた。「意見を求められるならば」という条件つきで、メールで次のように記している。論文の主旨を的確に表現しているので、引用したい。(一言付け加えたい点は)「ドイツ哲学を中心とする教養理念は、日本に世界的なものの見方を導入したもの、一方では道徳的な厳格さによりやがて民族主義的なものに取り込まれ、結果として国家への服従に寄与したという点です。いずれにしろこうした教養概念は今では意味を失っているので、新たな理念が必要であることは確かです」。

杉山雅夫著「『教養』と国家一戦前の日本におけるドイツ的『教養』は何を果たしたのか」『大阪府立大学紀要（人文社会・社会科学）』第61巻、2013。 (高根)

近代を問うてはみたものの

前川 真行

(地域連携研究機構 准教授)

多くのプロジェクトがそうであるように、このいささか特殊なリレー講義としての「近代を問う」の成立も、ちょっとした偶然をきっかけとしていた。この授業の前身であるリレー講義、「環境と人間」は、おそらくは旧来の総合科学部の理念を引き継ぎ、いわゆる文理の垣根を越えた共同作業という位置づけが与えられていたはずだ。この種の講義には独特の難しさがある。人が次々入れ替わるなか、テーマに一貫性が見いだしがたいというおなじみの不満は、この講義にたいしても投げかけられていた。上村隆広がわたしに、来年は水俣病の（公式確認からの）50年目に当たるから、水俣をテーマとして掲げることでひとつの筋を通してはみないかと提案したのは、そうした問題について雑談を交わしていたおりだった。

翌週には、新年度の授業開始を目前に控え、当時まだ大仙に研究室を構えていたわたしは、佐藤優子統括（当時）のいたA1棟に向かって自転車を駆っていた。急な思いつきであるがゆえに、上村と私以外の協力は想定すべくもなく、非常勤講師の助けを借りて、ミニ特集としてスタートしようとしたのだ。つべこべ言わずにゲスト講師用の人件費をひねり出せと言わんばかりの私の失礼な物言いに、とりあえず書類を書けと苦笑しながら返事を返してくれたのは、なんとという寛大な態度であったことかと、いまにして思う。水俣をライフワークとしていた、当時NHK大阪でディレクターをしていた児島芳樹、また科学史技術史の専門家である阪大の中村正樹の両氏の参加を得て、どうやら体裁らしきものは取ることができた。講義でそれぞれ関連言及していただいた岡、山口両先生の援助も忘れることはできない。

月日が過ぎ、新たにリレー講義の設計をすることが求められたとき、思い出したのはこのときの経験だった。リレー講義の担当者で開かれた会議で合意されたのは、統一テーマを設定し、あらかじめ何度か共同研究会を開催し、相互理解を深めること、少しばかり自分のテリトリーからはみ出してみること、そして3年ないしは4年ごとにそれを変更してマンネリを防ぐといったことだった。なんとという酔狂！物好きとしか言いようのないその顔ぶれは山口、杉山、亀喜、櫻井、谷口、そしてのちに奈良女に転出することになる保田卓といった人びとである。そして都市問題の専門家として、龍谷から岸政彦に、そして彼が不可能になったあとはその共同研究者でもあった当時市大の斎藤直子に、非常勤教員として

大阪のインナーシティ問題を語ってもらった。

この第1クール目の「近代を問う」が選んだテーマは、「都市」であった。われわれは勤勉に、あるいは無遠慮に、互いの講義を聴講した。本人を目の前に、あるいは人目を避けるようにして、他人の講義を批評しあった。夢見がちなわれわれは講義についても無謀たらんとした。3～4回の講義のあと、ディスカッションと称して、学生を議論の場に引き込もうとした。本当のことをいえば当初われわれは、ディスカッションなどというものが成立すると思ってはいなかった。考えていたのは学会のシンポジウムであり、教員同士が壇上で思い思いに喋るというスタイルである。しかし学生は教員らの放言を不愉快に思うようになったようだ。いつしか200人教室の座席から手が上がり、質問が投げかけられるようになった。教員たちは喋りすぎであるという正しい批判も寄せられるようになった。そして、この「都市」をめぐるリレー講義は、教員の更新講習、そして公開講座のテーマにも発展していった。もちろんすべてが上手く行ったわけではない。私語に心を痛め、これ見よがしの内職に涙した夜も数え切れない。

もっとも大学とはそのようなものであろう。私（たち？）の学生時代に比べれば、それでも彼／女たちが圧倒的に善良であることは認めざるをえない。われわれのスキルが向上したのか、学生の心に何かが届いたのか、（それとも谷口の案になる座席指定が功を奏したのか、）いまや私語に悩むことも（それほど多くは）ない。学生はわれわれの敵でも、障害物でもなかった。最大の試練はまったく別のところから降ってきた。

当初予定していた4年が過ぎ、統一テーマを「民主主義」に替えようとしていたやさき、それは突然に現れた。たしかに総合教育研究機構は、当初より、その誕生を祝福するものばかりではなかったことはさすがに鈍いわれわれでも気がついていてた。小さな菜園を襲った嵐の結果、いまや上村は21世紀研究機構に、この文章を書いているわたしは生涯教育センターにそれぞれ出て行くことになった。とはいえ残った山口、杉山、亀喜、櫻井、谷口を中心に、新たに現シスから宮脇幸生に、また市大からは櫻田和也の参加を得て、研究会を開き、他人の講義に無遠慮に駄目出しをするという生活はなんとか続いている。もちろん水平線の向こうには、さらなる黒い雲があたりを覆い、不穏な明日を告げている。それでもしかし「畑は耕さなければならない」のだ。

新任教員 FD 研修報告

高等教育開発センターでは、年1回、新任教員を対象にFD研修を実施しております。今年度は4月4日(木)の15時30分から17時まで、中百舌鳥キャンパスB3棟1階106会議室で開催し、羽曳野キャンパスにも遠隔中継しました。このFD研修は、職階に関係なく、すべての新任教員の皆様に必ず参加いただくことになっており、今回は平成25年度本学着任のすべての教員と、平成24年度着任教員のうちで昨年のFD研修に参加でなかった教員を対象として実施しました。新学期のタイトなスケジュールで多忙を極める中、対象者31名のうち、30名の皆様に出席していただくことができました。

研修の内容ですが、以下の4つのテーマについて、それぞれセンタースタッフ等によるレクチャーならびに質疑応答が行われました。

(1) 学生調査から見た府大生の現状と課題 (高橋哲也教授)

継続的に実施されている「1年生調査」「3年生調査」の最新データの分析結果に基づき、現在の府大生の特徴と課題についての説明と問題提起がありました。

(2) 教務に関する各種業務について (教育推進課 松室 光)

職員より、受講申請から成績提出にいたるまでの教務関連業務の流れと、それをサポートする事務体制について、説明がありました。

(3) 授業におけるICTの活用について (小島篤博准教授)

授業支援システムと出席管理システム、それに情報教育システム(PC 実習室)の概要とその利用方法について、説明がありました。

(4) 授業を育てる (星野聡孝教授)

授業をよりよいものにしていくためにはどのような姿勢でとりくんでいけばいいのか? 本学の自身の教育経験とデータに基づいて、特に「授業振り返り」の実践例を中心にレクチャーが行われました。

研修参加者に回答いただいたアンケート結果を見ますと、特に(4)の「授業を育てる」のテーマが非常に好評でした。着任して間もない教員の皆様において、何よりもまず、まもなく始まるとうしている府立大学での授業への意気込みが非常に強いことがうかがわれます。ご参加いただいた新任教員の皆様に心より感謝いたします。(谷口)

「平成25年度新任教員FD研修」

授業を育てる

高等教育開発センター

星野 聡孝(高等教育推進機構・物理)



授業におけるICTの活用について

平成25年4月

小島 篤博

高等教育開発センター/現代システム科学域



大阪府立大学では、2012年10月より教職員と協働して、大学の教育改善について提案するため、学生を募集しています。学生FD活動は全国の大学でも取り組まれており、学生の視点や意見を取り入れ、自分たちの大学教育の改善を目指しています。

現在は9名の学生が、高等教育開発センターの学生FDスタッフとして教育改善活動（FD活動）に取り組んでいます。今回は学生FDスタッフのメンバーが、小倉慶郎教授（高等教育推進機構 外国語教育センター長（英語教育担当））へのインタビューを行いました。インタビューの全文はセンターHPに掲載していますが、その一部を抜粋して掲載します。



小倉先生

教員インタビュー

2013年5月9日実施

報告者：現代システム科学域2年 菊田美月

私たち学生FDスタッフは“大学全体をより良いものにしていこう”というコンセプトで活動しています。そういったコンセプトを元にスタッフ同士で話し合いを進めていく中で、大学の英語教育は高校までの英語教育と違って、目的や方向性がよくわからず、どう学習していけばいいのかわからない、といった意見が出ました。実際、大学に入学してから、高校と大学の違いに戸惑ったり、“これからは英語が重要だ”とわかってはいるけれど、どう重要なのか、まず何をすればいいのかわからなかったり、という人は多いのではないのでしょうか。そこで、今回私たちは、英語の授業を受け持っていていらっしゃる小倉慶郎先生にお話を伺いました。

【英語力アップのために必要なこと】

＜府大を徹底的に活用！＞

皆さんは、府大に少なくとも4年間いるわけです。大学院へ進む人はさらに2～5年いることになるでしょう。府大生は府大の学費を払っているわけですから、まず府大を徹底的に活用することを考えてもらいたいですね。語学をできるようになるためには、できるだけその言語に接するようする必要があります。

【府大の英語授業について】

大学の英語教員にはそれぞれ専門があるので、専門分野を活かして授業をしている先生が多いと思います。高等教育推進機構ではAcademic Englishという科目を提供し、将来、専門もしくは仕事で英語を使う基礎固めをすることを目標にしています。リーディングが専門の先生はリーディングに特色のある授業をしていると思いますし、僕は通訳・翻訳が専門なので通訳訓練法を活用して、実用的な英語運用能力をつけることを意識して授業をおこなっています。

【Academic Englishとは】

今まで1・2年生の英語教育は、教える内容が専門につながらない、という問題がありました。例えば、旅行英語が必要なんじゃないかとか、もっと日常的な英語が必要なんじゃないかとか。けれども1・2年の時にそういった英語をやっても、3・4年生では各研究分野の専門文献を読んで発表しなくてはならないんです。この二つの間には全く繋がりがなかったんです。また、今年の4月から、高校では「コミュニケーション英語」が始まって、コミュニケーション中心の英語授業をするようになっていきます。Academic Englishは高校での学習内容を受け継いで、将来研究・仕事場で英語を使うことに向けて基礎を作る、という接続意識をもった英語の授業なんです。

【学生のうちにしておくべきこと】

学生時代に英語をしっかりと勉強して、将来国際的に活躍できる人材を目指してもらいたいですね。そのためには、具体的な目標を決めて勉強することが大切です。卒業までにTOEICは何点取る、海外のインターンシップに行く、A企業に行きたいので、海外営業部に配属されるためにはTOEIC何点必要だからそれを目指す。何でもいいんですが、具体的な目標を設定しましょう。なんとなく“英語できるようになりたいな”ではモチベーションとして非常に弱いので長続きしません。できるだけ強いモチベーションが出るような目標がいいですね。「外国人の恋人作りたいな」とか……ちょっと違うかな（笑）。まあ、実現できなくてもいいから、はっきりとした目標設定が重要です。そうすると、勉強の仕方や生活の仕方が、がらっと変わってくるんですよ。これはもう自分で目標を決めないといけません。自分で目標設定できないのであれば、とりあえずEnglish Caféに出て留学生と友達になってみるとか、短期留学とまでいかなくても休暇中に海外旅行に行くとか、モチベーション作りから始めるといいかもしれません。

【学生に対するメッセージ】

語学は必須です。4年間も大学にいるわけですから、府大を活用し、空き時間に語学勉強すればいいんです。空き時間がないということはおそらくないので、ちょっとした空き時間や空きコマ、通学時間、今まで無駄に過ごしていた時間の半分くらいでも、今まで話したことを参考に勉強して、国際的に活躍できる人材になれるように努力してもらいたいと思います。がんばってください。

インタビューを終えて ～学生FDスタッフより～

ひとことに“府大を徹底的に活用する”と言っても、府大内にこんなにもさまざまな方法があるとは知りませんでした。インタビューを通して、英語がどうして重要なのか、どう勉強していけばいいのか、を具体的に教えていただくことができたと思います。ただ漠然と英語ができるようになりたいと思うのではなく、具体的な強いモチベーションに繋がる目標を持つことが大事なのだと感じました。また、通常の英語の授業も受け身ではなく、しっかりと積極的に参加していかなければ、と思います。小倉先生、とても貴重な、そして良い刺激となるお話を、ありがとうございました。



詳細は、高等教育開発センターのWebページに掲載していますので、ご覧ください。
http://www.fd.las.osakafu-u.ac.jp/gakusei_staff/interview.html

日本高等教育学会第16回大会参加報告

深野 政之

(高等教育推進機構 准教授)

5月25日、26日に広島大学で開催された、日本高等教育学会第16回大会に出席した。報告者(深野)を含め様々なテーマで多くの研究発表が行われ、質疑に参加した。

学会課題研究のセッションでは、「大学教師とは何か」に出席した。小方直幸氏(東京大学)による全国の大学教員を対象にした「大学における意思決定と運営に関する調査」(全国大学教員調査)の報告では、大学教師自身の授業観、教育観を、専門分野別の授業方法特性や授業改善志向により明らかにした。羽田貴史氏(東北大学)は、認知科学等の発達による知見を高等教育にも活用する必要があるとして、大学教員に求められる能力と、能力の発達過程、個別能力の獲得状況・要因を明らかにした上で、若い段階での大学教員の能力獲得の重要性、さらには任期制による能力獲得阻害についても言及された。福留東土氏(広島大学)によるアメリカの大学教師論の報告では、学士課程教育の中での教育と研究の連関が強調されるようになってきていること、研究と関連付けた多様な教育手法が試みられていることが紹介され、日本においても大学教員の仕事の捉え方の転換が必要であるとの認識が示された。

東京大学による全国大学教員調査(回答者1,665名、回収率42%)に関しては、両角亜希子氏と小方氏(前出)による研究報告もあった。大学教員の73%は「学長を学内教授から選ぶ」ことを選択し、さらに81%は「教員による学長選挙が不可欠」と回答している。「大学管理職のキャリアシステム導入」(専門職化)には45%が賛成し、反対意見とほぼ拮抗していること、執行部への期待は大きい、それは外部市場化(経営的文脈)とは連動していないこと。さらには、現状においても将来的にも全学の経営事項に関する教員および教授会の参画に強い意欲がみられること、教授会の議論の場としての機能を必要と考えているとの調査結果が報告された。

大学教員の多忙化、とくに研究時間の減少(浦田、2012)が問題視される中で、管理職教員を含む多くの教員が、大学の管理運営、経営事項への関与維持または関与拡大を求めていることが示され、学長権限の強化による民間的発想のマネジメント手法の導入(文部科学省、2003)という流れには同調していないことが明らかになった。

- ・浦田広朗(2012)「改革期における大学教員の仕事時間配分」『大学・学校づくり研究』第4号、名城大学
- ・文部科学省(2003)『「国立大学法人法」制度の概要』

日本高等教育学会大会と大学教育学会大会は例年2週続きで開催され、ゆるやかな棲み分けがあると同時に、高等教育研究者と大学教職員の情報交流の場となっています。非会員の出席も歓迎していますので、来年度大会(大阪大学)への参加をお誘いします。

第35回大学教育学会参加管見

水鳥 能伸

(経済学研究科副研究科長 教授)

6月1日から2日にかけて東北大学で開催された第35回大学教育学会(統一テーマ:「教育から学習への転換」)に参加した。

今回、私にとって知的に一番ショッキングだったのは、アメリカを中心に発信されている MOOC (Massive Open Online Course) を通して、大学カリキュラムの再考を問うものであった(松下佳代、「教育から学習への転換を支えるものーカリキュラムの観点から」)。

MOOC とは、ICT を利用して、教員が講義を配信し、受講者は家に居ながらそれを聴講するものである。ICT を利用した試みと言えば、既に日本の予備校等のいわゆる衛星放送等による授業が連想されるが、MOOC では、課題の提出やネット上での議論もでき、単位も認定される。驚いたことに、授業料も無料なら、定まったカリキュラムもない。しかもその講義は世界的に認知される研究者が行うのである。当然ながら、この講義は、全世界に配信され、受講生の属性は一切問われない。

現代の大学教育は、地理的に固定した場所に教員と学生、そして職員を集め、体系的・統一性・一貫性を保ったカリキュラムに沿って、高額の授業料を支払わせて行うものである。そこで行われる講義は、事実上は、大学のレベルに応じたものでしかない。

MOOC は、こうしたこれまでの大学教育のあり方全体に対する挑戦のようにも見える。アクセス・ポイントさえ見つければ、超一流の教授陣の最高の研究成果に触れることができるのである。通勤通学に時間と体力を消耗することもなければ、やる気のない学生や教員に気を患わせることもなければ、授業料を払う必要もない。高等教育を語る際の錦の御旗となっている「『質』の保証」も、大学の提供する「カリキュラム」ではなく、教員の認定する「単位(修了証)」それ自体である。

しかしそこには、直接的な人間臭さが感じられない。他者との face to face のインタラクティブな学習を欠いているからである。人を「知性」という唯一の尺度でしか判断しない優生的思想が衣の下から透けて見えなくもない。人格の陶冶など最初から入る余地はない。

こうした点を別にして、仮にこの動きが社会的にも認知されるならば、いずれは大学のレゾン・デートル(raison d'être 存在理由)それ自体を揺るがしかねないかもしれない。

アメリカで最も成功した企業形態の一つとも称される大学が、自らの存在を自己否定するような理由からMOOCを導入しているとは考えられないであろう。とすると、アメリカの大学がMOOCに関心を示すのは、高度な能力・知性を有した若年者の前倒しのブレイン・ドレイン(Brain Drain)、いわゆる知性の青田買い、即ち、世界的な最上位校による最優秀な学生の世界的規模での囲い込み、またはこの分野での帝国主義のはしり?ではとうのうがった見方もできなくはない。

大学自体一つの歴史的産物である以上、解体・消滅もまた全く可能性のないものではない。MOOC がその濫觴であったと未来において語られるかどうかの予測は、私の能力を遥かに超えることだが、少なくとも私を含め大学関係者は、MOOC の事例を介して、大学の一般的そして個別的な(大学一般と個々の大学の)レゾン・デートルとは何かという古くて新しい問いを常に発していく必要はあるだろう。



高等教育開発センター

2012年度活動報告

セミナー・研修会の企画・実施

学士課程教育の更なる充実を目指し、今年度から大阪府立大学の新たな教育がスタートしました。その新たな取り組みの中で、能動的な学習への「学びの転換」を目的として開講された「初年次ゼミナール」、そして学生 / 教員による学習 / 教育の継続的自己改善支援などを目的として新たに導入された「e ポートフォリオ（学習・教育支援サイト）」に関して、2012年度は様々なセミナー・研修会を開催いたしました。

セミナー・研修会	内 容	年 月 日
公開FDセミナー 大阪府立大学創基130周年事業	テーマ：学びへの視線の転換～e ポートフォリオによる学習・教育改革～ 「高等教育におけるe ポートフォリオの可能性」東京学芸大学 准教授 森本康彦氏 「大阪府立大学のe ポートフォリオで目指すもの」高等教育開発センター 教授 星野聡孝	2012/5/1
シンポジウム主催： 大阪府立大学工業高等専門学校 TPGPグループ 共催： 高等教育開発センター	テーマ：ポートフォリオの活用による高等教育の活性化 基調講演：「高等教育の質の向上に資するためのティーチング・ポートフォリオのあり方」 「大学教育改善のためのe ポートフォリオの活用」 「JIBUN ポートフォリオによる自己教育の習慣形成」 大阪府立大学工業高等専門学校 TPGPの成果報告/パネルディスカッション「高等教育における質の保証」	2012/8/31
公開FDセミナー 大阪府立大学創基130周年記念事業 主催：産学協同高度人材育成センター 共催：高等教育開発センター	「地域・産業牽引型高度人材育成プログラム」総括シンポジウム 基調講演：「イノベーション創出を担う博士人材の育成と活用を目指して」 東京大学 監事 有信 睦弘 氏	2013/2/28
新任教員FD研修	新規着任教員対象のFD研修会 「府大を取り巻く教育環境」 「府大に入学してくる学生について」 「大阪府立大学の教育課程、システムサポート、教務の流れについて」 「授業を育てる」	2012/4/4
「学習・教育支援サイト」の説明会 (学内教員向け) 主催：学術情報センター・ 高等教育開発センター	「学習・教育支援サイト（ポートフォリオ）活用法-シラバス入力から授業のふり返りまで-」 「Q&A」	2012/9/19
「学習・教育支援サイト」の説明会 (学生アドバイザー向け) 主催：学術情報センター・ 高等教育開発センター	「学習・教育支援サイト（ポートフォリオ）の学生アドバイザー支援機能について」 「Q&A」	2012/12/7
初年次ゼミナール報告会	初年次ゼミナール授業報告 「生と死を考える」看護系 准教授 岡本 双美子 安全な機械・構造物を求めて」機械系 教授 大多尾 義弘 「消費者行動について」地域連携部門 准教授 樋口 友紀 「大阪府立大学」と「堺」と「世界」のつながり」人文科学系 准教授 伊井 直比呂	2012/10/30
FDワークショップ	テーマ：初年次ゼミナールを考える 初年度の経験をふまえて	2013/1/18

ポートフォリオシステム（学習・教育支援サイト）の運用

学習と教育の継続的自己改善支援などを目的として構築したポートフォリオシステムを、「学習・教育支援サイト」として運用開始しました。学域生には、本サイト上で半期毎に「半期学習目標」「授業ふり返り」「半期ふり返り」を入力してもらい、また学部生・院生には「授業ふり返り」を授業アンケートとして回答してもらっています。本サイトは、学生の学習ポートフォリオとしての役割を担うだけでなく、授業担当教員による授業分析や学生アドバイザーによる学生指導に役立てられるようになっています。

調査の実施

◎卒業予定者アンケートの実施

本学における教育改善のための基礎資料を得ることを目的として、卒業予定者アンケートを実施しました。2008年度・2011年度に同様のアンケートを実施しており、内容はその時とほぼ同じです。今年度の卒業生は、本学で2009年度から行ってきた学生調査（一年生調査・上級生調査）の対象学生であるため、これまでに自己評価データを収集しています。その調査と連携して分析することにより、教育改善に結びつける計画です。

◎就職企業アンケートの実施

本学において、諸法人および団体が求める人材育成に向けた取り組み等を検討することを目的として、学生課キャリアサポート室と共催で、過去5年間に本学卒業生をご採用いただいた企業・官公庁・病院等を対象にアンケートを実施しました。

※この他に、以下の「大学間連携共同教育推進事業」において、「一年生調査」「上級生調査」も行いました。

●大学 IR コンソーシアム

平成21年度から、同志社大学、北海道大学、大阪府立大学、甲南大学の4大学が連携して取り組んできた、文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」は、昨年度で終了となりました。引き続きこれまでの取組成果をより広く展開し、高等教育全体における学士課程の質保証システムを推進することを目指し、今年度9月に「大学IRコンソーシアム」(9月時点での参加校は10大学)を設立しました。また、同じ9月には平成24年度大学間連携共同教育推進事業に採択され、「教学評価体制(IRネットワーク)による学士課程教育の質保証」に8大学(北海道大学、お茶の水女子大学、琉球大学、大阪府立大学、玉川大学、同志社大学、関西学院大学、甲南大学)で取り組むことになりました。大学IRコンソーシアムと連携して、IRネットワークを通じた連携大学間での相互評価の結果、ならびに学内の調査データを学士課程教育の質的向上に結びつける質保証システムの創出と教学支援組織の育成を目指します。

●平成 24 年度大学間連携共同教育推進事業

◎「一年生調査 2012 年」と「上級生調査 2012 年」の実施及び調査報告書の作成

大学間の垣根を越えて、共通のアンケートを継続的に実施し、それを各大学の教務データと併せて解析を行うことで、学士課程教育の質保証システムの創出と教学支援組織の育成につなげることを目指しています。今年度は、北海道大学、同志社大学、大阪府立大学、甲南大学、関西学院大学、琉球大学の6大学で学生調査(「一年生調査」と「上級生調査」)を実施しました。本調査では、一般的な教育の成果を幅広く測定するために、「大学での全般的な学習状況」「英語学習」「大学生活や教育環境に対する評価、意識」の3つの領域に焦点を合わせ、また3領域のほかに、回答した学生の基本属性等に関する調査も含め、汎用性のある学生調査や測定尺度を用いることで、個別大学の事情に左右されることなく、比較検討を行っています。

一年生調査 2012年10月15日～12月10日、上級生調査 2012年9月28日～10月29日、
「学生調査2012年報告書」の発行 2013年3月29日

【詳細はこちらに掲載しています。】

大学 IR コンソーシアム：<http://www.irnw.jp/>

教学評価体制(IRネットワーク)による学士課程教育の質保証：<http://8gp.high.hokudai.ac.jp/>

◎IR 関連の所員派遣

派 遣 先	派 遣 内 容	派 遣 者	年 月 日
IRキックオフシンポジウム(同志社大学)	講演会出席	高橋、星野、水鳥、岩上、廣島	2013/3/3
大学 IRコンソーシアム参加校募集説明会(キャンパスポート大阪)	説明・個別相談対応	高橋、大坪、岩上、廣島	2013/2/18
大学 IRコンソーシアム参加校募集説明会(学士会館)	説明・個別相談対応	高橋	2013/2/22

●印刷物、メール発行

名称	内 容	発行月
「フォーラム」第18号	公開 FD セミナー報告、大学教育学会第 34 回に参加して など	2012/8
「フォーラム」第19号	初年次ゼミナール報告会について、「基礎数学」のできるまで、「ポートフォリオの活用による高等教育の活性化」実施報告 など	2013/3
「ニュースメール」配信	センターの活動予定・報告、センター Web ページの紹介・FD、SD 関連研究会等のお知らせなど	全3回配信

●所員派遣

派 遣 先	派 遣 内 容	派 遣 者	年 月 日
関西地区 FD 連絡協議会幹事会(第6回)(京都大学)	会議出席	高橋、柳	2012/4/20
近畿地区大学教育研究会運営委員会(京都大学)	会議出席	高橋	2012/5/12
関西地区 FD 連絡協議会第5回総会(京都大学)	総会出席	高橋、星野	2012/5/19
大学教育学会 第34回(2012年)大会 「転換期の大学教育」(北海道大学)	講演会出席	高橋、水鳥 青木、大坪	2012/5/26-27
大学生研究フォーラム2012(京都大学)	講演会出席	高橋	2012/8/19
「SPOD フォーラム2012」プログラム(徳島大学)	講演会出席	水鳥、松室	2012/8/22-24
近畿地区大学教育研究会第81回研究協議会 「教養教育の新たな地平を探る」(立命館大学)	シンポジウム出席	高橋	2012/9/1
大学教育学会2012年度課題研究集会 「グローバル社会における大学教育の質保証」(くにびきメッセ)	学会出席	高橋、水鳥	2012/11/23-24
日本学術会議公開シンポジウム 「学士課程教育における数理科学分野の参照基準を考える」(日本学術会議講堂)	シンポジウム出席	高橋	2013/1/13
九州工業大学教育フォーラム 大学教育改革のフロンティア—新たな地平を拓く教育イノベーション(東京KKRホテル)	講演会出席	柳	2013/1/28
CRET/BERD国際シンポジウム 「これからの社会で求められる人材、能力とその力の測定とは」 ～国際アセスメントの能力観を通して考える～(東京国際フォーラム)	シンポジウム出席	高橋	2013/2/4
2012年度実践報告フォーラム 中教審答申と教員養成制度改革(キャンパスプラザ京都)	講演会出席	松室	2013/2/17
関西地区 FD 連絡協議会幹事会(第7回)(京都大学)	会議出席	高橋、柳	2013/2/20
学生 FD サミット2013春 岡山サミット(岡山大学)	教職員と学生の交流	松室、廣島 学生スタッフ	2013/3/5-6
第19回大学教育研究フォーラム(京都大学)	講演 講演会出席	高橋、星野 水鳥、塚本	2013/3/14-15
平成24年度東京国際交流館国際シンポジウム 大学の国際戦略 —その評価手法と指標を考える—(東京国際交流館"リブ")	講演会出席	水鳥	2013/3/18
教育の内部質保証システム構築に関するセミナー(学術総合センター)	講演会出席	柳	2013/3/21

編集後記

先号では、「数学の基礎」という新しい授業への取り組みを紹介しました。本号でも、授業の紹介「近代を問うてはみたものの」を掲載しております。このような新しい授業について、今後もなんらかの形で、紹介していこうと思います。

今号では、多くの教職員 みなさんに、原稿を執筆していただきました。ありがとうございました。御礼申し上げます。

高等教育開発センターは、今年4月に、深野主任を、新しいスタッフに迎えました。新井センター長、星野副センター長、深野主任を中心に、今年度、センターは活動してまいります。（高根）

大阪府立大学 高等教育開発センター センターニュース『FORUM』

平成25年8月29日発行

発行者 公立大学法人 大阪府立大学
高等教育推進機構 高等教育開発センター
〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1-1
<http://www.fd.las.osakafu-u.ac.jp/>
印刷所 くすの木印刷
〒586-0081 大阪府河内長野市緑ヶ丘北町25-21

<編集委員> 新井 隆景(センター長) 小島 篤博 高根 雅啓 高橋 哲也 谷口 栄一 車 美愛 塚本 民雄 林 利治 深野 政之(主任)
星野 聡孝(副センター長) ペビン ハンス・ヨアヒム 松坂 裕之 水鳥 能伸 溝上 慎一 山口 義久
<事務担当> 松室 光 岩上 由紀 長尾智香子 廣島はるみ